

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤギ
コード番号 7460 URL <http://www.vaginet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 八木 秀夫
(氏名) 三浦 明石
配当支払開始予定日

TEL 06-6266-7332
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	120,010	5.4	1,676	△43.8	2,430	△25.2	1,232	△33.0
25年3月期	113,893	2.5	2,983	△20.1	3,248	△7.7	1,838	△0.9

(注) 包括利益 26年3月期 1,518百万円 (△42.5%) 25年3月期 2,640百万円 (32.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	146.73	—	4.6	4.5	1.4
25年3月期	218.90	—	7.2	6.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	54,108	27,436	50.7	3,266.12
25年3月期	53,989	26,500	49.1	3,154.69

(参考) 自己資本 26年3月期 27,431百万円 25年3月期 26,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,215	△671	823	2,506
25年3月期	△421	△895	334	1,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	377	20.6	1.5
26年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	377	30.7	1.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		18.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△0.0	3,300	96.8	3,200	31.6	2,050	66.3	244.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,568,000 株	25年3月期	10,568,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,169,228 株	25年3月期	2,169,103 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,398,812 株	25年3月期	8,399,001 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	114,506	4.9	1,568	△43.3	2,297	△23.7	1,204	△29.8
25年3月期	109,114	2.4	2,764	△16.6	3,012	△2.5	1,716	5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	143.40	—
25年3月期	204.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	48,637	46.5	22,599	46.5	22,599	46.5	2,690.83	
25年3月期	48,476	44.5	21,571	44.5	21,571	44.5	2,568.34	

(参考) 自己資本 26年3月期 22,599百万円 25年3月期 21,571百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	38
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	41
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(継続企業の前提に関する注記)	50
(重要な会計方針)	50
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	53
(株主資本等変動計算書関係)	53
(有価証券関係)	53
(税効果会計関係)	54
(重要な後発事象)	54
6. その他	55
(1) 役員の異動	55
(2) その他	55

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策への期待感や金融緩和による円安・株高の進行により、輸出企業を中心に景気回復の傾向が見られました。

繊維業界におきましては、円安定着による輸入商品のコストアップや海外景気の下振れリスク、平成26年4月からの消費税増税による個人消費への影響の懸念もあり、依然として不透明な状況が続き、一部の高価格商品の売れ行きは好調ながら、全体的には低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「NEW YAGI 120」の最終年度にあたり、重点施策である「海外市場の開拓」「川下志向」「機能強化」「人材育成と社内インフラの整備」を進めてまいりました。原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門におきまして、高付加価値商品の開発や優良取引先との取り組み強化に注力するとともに、引き続きチャイナプラスワンの開拓に努め、生産拠点を柔軟に使い分けることで供給体制の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は120,010百万円（前期比5.4%増）、営業利益は1,676百万円（前期比43.8%減）、経常利益は2,430百万円（前期比25.2%減）となり、当期純利益は1,232百万円（前期比33.0%減）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

[繊維セグメント]

<原料部門>

原料部門では、天然繊維分野については、輸入原料のコストアップが続き、採算の見直しを迫られるなか、その値上げ分を売り先に転嫁できず厳しい状況が続きました。また新興国の成長鈍化により、三国間貿易が低調に推移しました。長繊維分野につきましては資材分野、衣料分野ともに比較的動きが堅調で、特に輸出関連商材は円安効果もあり、好調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組みを深めるとともに高機能糸などの高付加価値商品の拡販に注力するとともに、生産集約化により加工効率を高め、ロスの削減に努めてまいりました。

この結果、原料部門は売上高19,585百万円（前期比4.4%増）となりました。

<テキスタイル部門>

テキスタイル部門では、円安の影響から、一部縫製拠点の日本回帰の動きがあり、定番商品の国内販売は好調に推移しました。一方で仕入れ先や運送業界からの値上げ要請など様々なコスト上昇要因が重なり、販売価格へ転嫁することができず、苦戦を強いられました。

このような状況の下、当社グループは、販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において、素材企画力を活かし、生産背景の充実によって品揃えを強化いたしました。また顧客の要望にきめ細かく、迅速に対応する営業体制にて、販売力強化に努めてまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高14,707百万円（前期比1.5%増）となりました。

<繊維二次製品部門>

繊維二次製品部門では、一部の高価格商品を除き、店頭における売れ筋商品を欠き、売れ行き不調で苦戦を強いられました。その一方で急激な円安による原材料の高騰、中国の人件費上昇によるコストアップが進行するなか、販売価格への転嫁ができず、非常に厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、ODM(企画段階から請け負い、製造、供給する)生産を推進するとともにオリジナル商材を開発するなど競争力強化に努めてまいりました。

さらに、中期経営計画に基づき、生産体制においてチャイナプラスワンの海外拠点を有効に活用し、また、生産基地を柔軟にシフトさせることで利益率を確保する仕組み作りに注力してまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高81,549百万円（前期比5.0%増）となりました。

[不動産セグメント]

当連結会計年度における不動産セグメントの売上高は369百万円（前期比28.9%増）となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府主導の経済対策、金融緩和の効果により、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移すると予測されます。一方で円安や生産国での人件費高騰による輸入コストの上昇、消費税増税による個人消費マインドの低迷など、今後も不確定要素の多い先行き不透明な状況が続くものと思われま

このような状況の下、当社グループは、平成29年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Value Innovation 123」を策定し、中核事業の高収益化、海外事業の拡大・新規事業の強化、経営管理体制の高度化の重点施策を推し進めてまいります。重点施策の概要は次のとおりです。

a. 中核事業の高収益化

- (a) 継続した事業の見直しと入れ替えによる事業ポートフォリオの最適化（中核事業を最適化するため販路別・アイテム別の組織編成とし、営業力を高める）
- (b) 為替変動に耐性のある商流へのシフト（ベターゾーンへのシフト、新しい販路への切り替えを行う）
- (c) 差別化戦略による競争優位の確立（素材提案力・コスト競争力・企画力と営業力を強化する）
- (d) スピードとリスクを両立した取引先の新規開拓（特に成長性のある取引先との協業を行う）
- (e) 売上高販管費率8%目標

b. 海外事業の拡大・新規事業の強化

- (a) 海外事業の拡大
 - ①アセアンゲートウェイプロジェクト（AGP）、アセアンテキスタイルコンバーティング（ATC）の確立と発展（アセアンでのFTA（自由貿易協定）拡大を睨み、原料と素材に独自性を持たせた二次製品までの一貫モデルを構築し、商材の差別化を図る）
 - ②海外戦略室を中心とした海外事業の拡大（平成26年4月設置）
（AGP、ATCおよび海外各拠点と連携し海外生産・販売の拡大を進める）
 - ③物流機能の強化
（生産・物流・販売の各システムを連動させ、顧客・商流ごとの個別最適物流を構築する）
- (b) 新規事業の強化
 - ①資材分野の拡大
（省エネ・環境・安全を軸とした新しい商材を開発し、商流を構築する）
（原料・素材の複合化、特殊加工技術の活用によるオリジナル製品を開発し拡販する）
 - ②M&A・アライアンスによる新規事業強化
（事業範囲の拡大、高収益を実現する）

c. 経営管理体制の高度化

- (a) 人的基盤の強化と育成
 - ①人材の多様性を図り組織の活性化を行う
 - ②次世代リーダー育成のための個別性の高い人材教育を行う
- (b) グループ経営基盤の強化
 - ①グループ会社統括室により国内外グループ会社の経営強化を図る
（平成26年4月設置）
- (c) 先進的IT活用による業務プロセスの改革
 - ①業務効率化によりコスト削減を実行する
 - ②社内インフラの整備によりワークスタイルの改革を行う

これらにより、平成27年3月期の当社グループの通期の業績予想につきましては、売上高は120,000百万円、営業利益は3,300百万円、経常利益は3,200百万円、当期純利益は2,050百万円となる見込であります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 当連結会計年度の財政状態の分析

(a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ228百万円減少し、41,756百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し、12,351百万円となりました。これは、時価の上昇に伴い投資有価証券の時価評価差額が増加したことが主な要因であります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,138百万円減少し、19,308百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,322百万円増加し、7,364百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

(e) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ935百万円増加し、27,436百万円となりました。これは、利益剰余金の増加が主な要因であります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ、1,412百万円（129.1%）増加し、当連結会計年度末には2,506百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は1,215百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は671百万円減少しました。これは主に関係会社株式の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は823百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、長期的な視野で安定した利益還元と、経営基盤強化のための内部留保充実をバランスよく行っていくことを基本方針としております。

当基本方針に基づき、当期末配当金は1株につき45円とさせていただきます。また、次期の期末配当金は1株につき45円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業リスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

a. 債権管理について

販売先が多数であることから、債権管理を徹底しておりますが、販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における

(a) 予期しない法律または規制の変更

(b) 不利な政治または経済要因（税制等）

(c) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. シーズン商品について

衣料品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により、販売額が変動し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 株価等変動リスクについて

当社グループが保有している上場株式等の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 為替変動について

当社グループでは輸入商品の取り扱いが多いため、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、既契約分においては為替予約取引により、将来の為替変動によるリスクを回避しております。

f. 金利の変動について

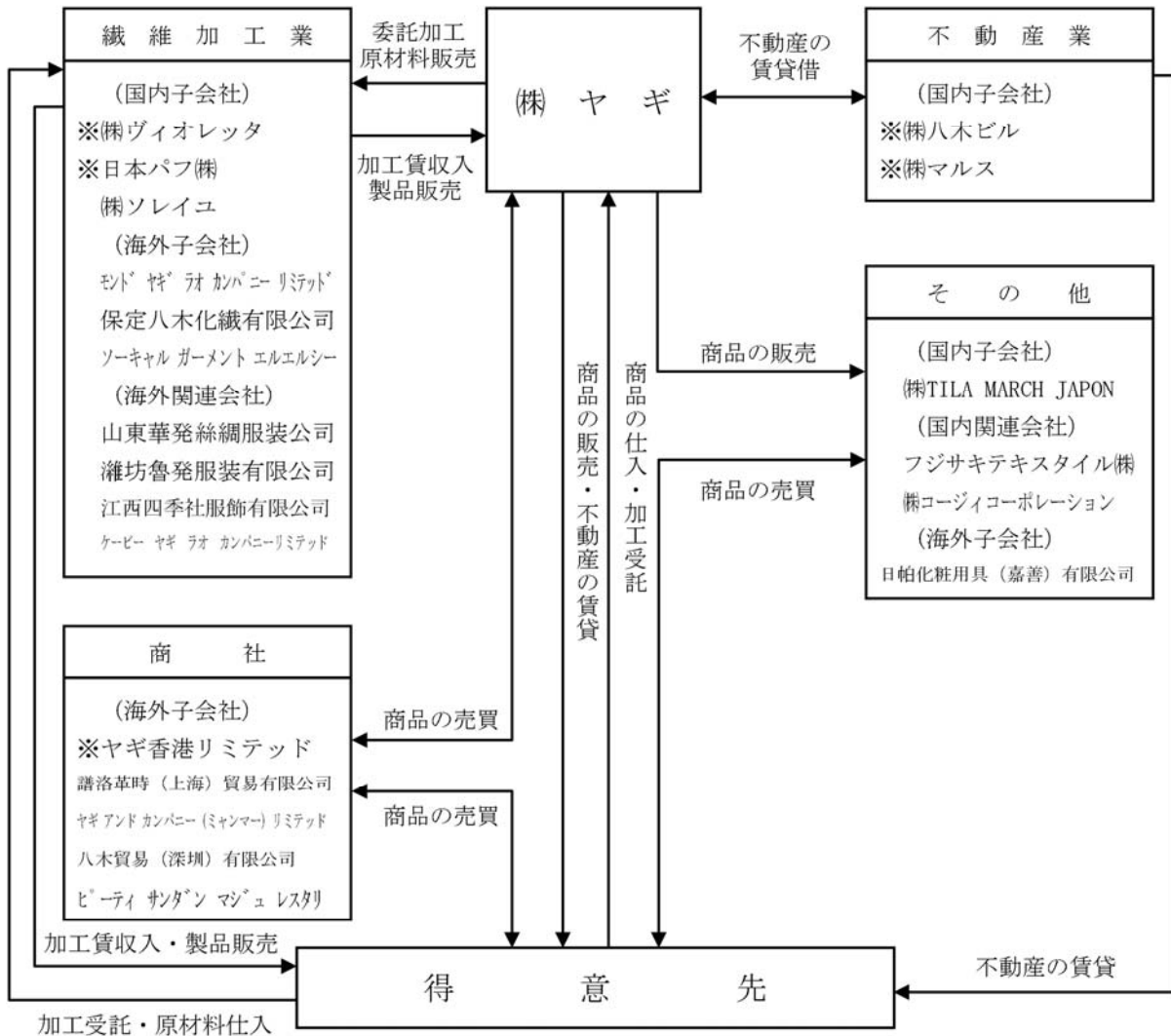
将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 自然災害のリスクについて

地震、風水害などの自然災害により社屋・事務所・設備・従業員等とその家族および取引先などに被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。リスク管理規程ならびに緊急対策規程の策定、従業員等安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買および輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社13社、関連会社6社であり、不動産事業については、子会社2社であります。その概要図は下記のとおりであります。



(注) 1. 上記概要図の※は連結子会社であります。
 2. 上記の他に、海外関連会社である夢宝(上海)服飾有限公司(清算中)があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、相互に密接に連携し総合的な事業の発展と利益の増進を図るとともに、法令および社会通念に従い、公正な企業運営を行うことを基本方針としております。

グループの中心となる当社は、変容する繊維産業において、それぞれの時代の要請を的確に把握し、事業の内容を高めながら、今日の繊維専門商社としての確固たる地位を築いてまいりました。

当社の特色は、社是である「終始一誠意」に見られるように、常に誠意を持って仕事に当たり、フェアプレーの精神に徹してきたことであります。また、「会社は人なり」という信念のもと、一貫して従業員の資質と能力を重視してまいりました。その成果が、今日の当社の地位と信用に結びついていると考えております。

今後もこの姿勢を崩すことなく、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化・充実と、高付加価値商品の開発、新規顧客開拓、合理化等に取り組んでおります。これにより企業価値を増大させ、収益率の向上を図ってまいります。その指標として、売上総利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記(1)に記載の基本方針に則り、また平成29年3月期を最終年度とする中期経営計画「Value Innovation 123」に基づき、当社グループの信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境の下でも適正な利潤を上げられるようなビジネスモデルを構築してまいります。

当社のさらなる発展・飛躍に向けた戦略および対処すべき課題は以下のとおりであります。

- a. 高機能、高品質、高い価値観を具現化した高付加価値事業の構築
- b. 内部統制の着実な運用およびコンプライアンス経営の徹底
- c. 与信、在庫、生産等の管理体制の充実によるロスの削減
- d. 将来の収益源泉となる新規事業創出のための開発支援の充実
- e. 人材の確保、育成をはじめとした経営資源の有効活用

上記に関する具体的諸施策を講じ、収益構造、企業体質のさらなる強化を図り、株主、顧客、取引先、従業員の満足度向上、および社会的使命としての環境保全に向け努力してまいります。

なお、中期経営計画につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

- a. 「効率の良い企業運営」
少数精鋭を旨とし、グローバルな経営環境にスピーディかつ柔軟に対応してまいります。
- b. 「安定的な利益確保」
合理性の追求とリスク管理の徹底により、あらゆるロスを排除し、利益の向上を図ります。
- c. 「社会的責任」
法令の遵守、環境への配慮を十分に認識し、社会に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,149	3,360,085
受取手形及び売掛金	※6 31,686,154	30,024,307
有価証券	223,405	223,445
たな卸資産	※1 6,606,502	※1 6,632,173
繰延税金資産	550,862	691,084
その他	1,034,791	947,594
貸倒引当金	△144,621	△121,914
流動資産合計	41,985,243	41,756,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2,※3 3,399,936	※2,※3 3,270,298
土地	992,499	992,494
その他(純額)	※2 285,862	※2 256,065
有形固定資産合計	4,678,299	4,518,857
無形固定資産		
電話加入権	1,597	1,597
その他	11,273	6,876
無形固定資産合計	12,870	8,474
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 5,675,282	※4 6,108,187
長期貸付金	626,074	447,603
繰延税金資産	29,596	8,576
前払年金費用	553,480	-
退職給付に係る資産	-	513,459
その他	※4 740,471	※4 966,286
投資損失引当金	△214,360	-
貸倒引当金	△97,212	△219,453
投資その他の資産合計	7,313,332	7,824,660
固定資産合計	12,004,502	12,351,992
資産合計	53,989,746	54,108,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 13,811,920	11,681,518
電子記録債務	-	856,584
短期借入金	5,357,296	2,361,589
未払金	3,771,120	3,024,259
未払法人税等	627,126	578,175
賞与引当金	485,183	452,717
役員賞与引当金	89,000	75,000
返品調整引当金	132,965	101,050
その他	172,690	177,444
流動負債合計	24,447,304	19,308,340
固定負債		
長期借入金	-	4,200,000
繰延税金負債	709,126	527,002
退職給付引当金	755,332	-
役員退職慰労引当金	69,544	90,686
退職給付に係る負債	-	1,027,925
その他	1,507,626	1,518,711
固定負債合計	3,041,629	7,364,326
負債合計	27,488,933	26,672,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	24,744,861	25,599,293
自己株式	△1,629,205	△1,629,404
株主資本合計	25,008,845	25,863,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,327,127	1,673,837
繰延ヘッジ損益	213,337	106,249
為替換算調整勘定	△53,400	△6,770
退職給付に係る調整累計額	-	△204,957
その他の包括利益累計額合計	1,487,064	1,568,359
少数株主持分	4,902	4,665
純資産合計	26,500,812	27,436,102
負債純資産合計	53,989,746	54,108,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	113,893,764	120,010,313
売上原価	※1,※3 99,471,737	※1,※3 107,150,338
売上総利益	14,422,027	12,859,975
販売費及び一般管理費	※2,※3 11,438,567	※2,※3 11,183,425
営業利益	2,983,459	1,676,550
営業外収益		
受取利息	19,799	19,428
受取配当金	129,016	140,009
為替差益	211,400	746,165
その他	38,389	55,922
営業外収益合計	398,606	961,525
営業外費用		
支払利息	41,404	52,838
売上割引	84,392	60,168
貸倒引当金繰入額	-	84,216
その他	7,775	10,016
営業外費用合計	133,572	207,238
経常利益	3,248,492	2,430,837
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	154,230	-
関係会社株式売却益	-	42,522
特別利益合計	154,230	42,522
特別損失		
関係会社株式売却損	-	93,720
関係会社株式評価損	97,377	19,999
貸倒引当金繰入額	18,787	-
投資損失引当金繰入額	214,360	-
関係会社出資金評価損	-	56,879
貸倒損失	-	211,576
特別損失合計	330,525	382,176
税金等調整前当期純利益	3,072,198	2,091,182
法人税、住民税及び事業税	1,233,569	1,170,523
法人税等調整額	127	△311,478
法人税等合計	1,233,697	859,044
少数株主損益調整前当期純利益	1,838,500	1,232,137
少数株主損失(△)	△78	△244
当期純利益	1,838,579	1,232,382

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,838,500	1,232,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	671,782	346,717
繰延ヘッジ損益	111,460	△107,087
為替換算調整勘定	18,768	46,629
その他の包括利益合計	802,011	286,259
包括利益	※ 2,640,512	※ 1,518,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,640,593	1,518,634
少数株主に係る包括利益	△81	△236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	805,188	23,284,249	△1,628,705	23,548,732
当期変動額					
剰余金の配当			△377,967		△377,967
当期純利益			1,838,579		1,838,579
自己株式の取得				△499	△499
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,460,612	△499	1,460,112
当期末残高	1,088,000	805,188	24,744,861	△1,629,205	25,008,845

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	655,343	101,876	△72,169	—	685,050	5,009	24,238,792
当期変動額							
剰余金の配当							△377,967
当期純利益							1,838,579
自己株式の取得							△499
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	671,784	111,460	18,768		802,014	△106	801,907
当期変動額合計	671,784	111,460	18,768	—	802,014	△106	2,262,020
当期末残高	1,327,127	213,337	△53,400	—	1,487,064	4,902	26,500,812

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	805,188	24,744,861	△1,629,205	25,008,845
当期変動額					
剰余金の配当			△377,950		△377,950
当期純利益			1,232,382		1,232,382
自己株式の取得				△199	△199
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	854,431	△199	854,232
当期末残高	1,088,000	805,188	25,599,293	△1,629,404	25,863,077

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,327,127	213,337	△53,400	—	1,487,064	4,902	26,500,812
当期変動額							
剰余金の配当							△377,950
当期純利益							1,232,382
自己株式の取得							△199
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	346,710	△107,087	46,629	△204,957	81,294	△236	81,057
当期変動額合計	346,710	△107,087	46,629	△204,957	81,294	△236	935,289
当期末残高	1,673,837	106,249	△6,770	△204,957	1,568,359	4,665	27,436,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,072,198	2,091,182
減価償却費	273,586	266,143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△189,468	99,535
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	214,360	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△92,204	△32,466
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,000	△14,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,674	△31,915
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66,424	-
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△33,109	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,953	21,142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	54,930
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△62,563
受取利息及び受取配当金	△148,816	△159,437
支払利息	41,404	52,838
関係会社株式評価損	97,377	19,999
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	51,197
関係会社出資金評価損	-	56,879
貸倒損失	-	211,576
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△154,230	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,553,382	1,661,846
固定化債権の増減額 (△は増加)	228,637	△36,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△237,936	△25,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	△327,200	△1,192,267
未払金の増減額 (△は減少)	△151,646	△746,596
その他	△226,914	42,006
小計	874,358	2,327,629
利息及び配当金の受取額	148,673	159,591
利息の支払額	△41,044	△53,261
法人税等の支払額	△1,403,710	△1,218,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	△421,722	1,215,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△178,881	△308,664
定期預金の払戻による収入	418,000	389,058
有価証券の取得による支出	△150,000	-
有形固定資産の取得による支出	△711,919	△186,039
有形固定資産の売却による収入	-	5
ソフトウェアの取得による支出	△709	△682
投資有価証券の取得による支出	△11,472	△11,417
関係会社株式の売却による収入	-	80,523
関係会社株式の取得による支出	△217,883	△290,031
関係会社出資金の払込による支出	-	△212,464
貸付けによる支出	△183,481	△302,063
貸付金の回収による収入	148,875	194,625
その他	△7,576	△23,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895,048	△671,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	685,257	△2,995,706
長期借入れによる収入	50,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出	△22,913	△2,091
自己株式の取得による支出	△499	△199
配当金の支払額	△377,780	△378,214
その他	△25	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,039	823,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,133	43,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△956,598	1,412,330
現金及び現金同等物の期首残高	2,050,671	1,094,072
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,094,072	※ 2,506,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、(株)マルスの5社であります。

又、上記以外の子会社は、(株)ソレイユ、(株)TILA MARCH JAPON、日帕化粧用具(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深圳)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリ、保定八木化繊有限公司、モンド ヤギ ラオ カンパニーリミテッド、ヤギ アンド カンパニー(ミャンマー)リミテッド、ソーキャル ガーメント エルエルシーの10社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)ソレイユ他)及び関連会社(ケービー ヤギ ラオ カンパニーリミテッド他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成25年12月31日、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ及び(株)マルスの事業年度の末日は平成26年2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルスについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

⑤ 返品調整引当金

当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価

振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,027,925千円、退職給付に係る資産が513,459千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が204,957千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は24円40銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対して遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	6,120,809千円	6,101,850千円
製品	120,139千円	120,804千円
仕掛品	240,865千円	257,973千円
原材料	124,687千円	151,544千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	5,339,855千円	5,553,733千円

※3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	7,005千円	7,005千円

※4 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	436,046千円	335,987千円
その他の投資その他の資産(出資金)	383,642千円	539,226千円

5 偶発債務

非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	656,589千円	359,450千円
八木貿易(深圳)有限公司	166,650千円	183,011千円
ソーキャル ガーメント エルエルシー	－千円	102,920千円
ヤギ バングラデシュ ガーメンツ リミテッド	24,499千円	－千円
合計	847,738千円	645,381千円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、前連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,205,952千円	－千円
支払手形	453,243千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	688,102千円	889,108千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	2,905,310千円	2,751,529千円
貸倒引当金繰入額	22,146千円	34,105千円
従業員給与	2,567,769千円	2,635,356千円
賞与引当金繰入額	471,085千円	419,145千円
役員賞与引当金繰入額	89,000千円	75,000千円
退職給付費用	370,474千円	363,485千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,474千円	20,150千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	37,819千円	35,719千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,049,964千円	541,746千円
組替調整額	△305千円	－千円
税効果調整前	1,049,659千円	541,746千円
税効果額	377,877千円	195,028千円
その他有価証券評価差額金	671,782千円	346,717千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	179,775千円	△178,077千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	179,775千円	△178,077千円
税効果額	68,314千円	△70,989千円
繰延ヘッジ損益	111,460千円	△107,087千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	18,768千円	46,629千円
その他の包括利益合計	802,011千円	286,259千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	—	—	10,568
合計	10,568	—	—	10,568
自己株式				
普通株式	2,168	0	—	2,169
合計	2,168	0	—	2,169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	377,967	45	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	377,950	利益剰余金	45	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	—	—	10,568
合計	10,568	—	—	10,568
自己株式				
普通株式	2,169	0	—	2,169
合計	2,169	0	—	2,169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	377,950	45	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	377,944	利益剰余金	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,028,149千円	3,360,085千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△934,076千円	△853,682千円
現金及び現金同等物	1,094,072千円	2,506,403千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13,086	11,324	1,761
(有形固定資産) その他	5,418	4,971	446
合計	18,504	16,296	2,208

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,427	7,155	271
(有形固定資産) その他	5,418	5,418	—
合計	12,846	12,574	271

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,936	271
1年超	271	—
合計	2,208	271

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	6,406	1,936
減価償却費相当額	6,406	1,936

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については社内管理規程に従って行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,028,149	2,028,149	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,686,154	31,686,154	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	20,000	19,872	△128
②その他有価証券	5,395,413	5,395,413	—
(4) 固定化債権	32,604		
貸倒引当金	△30,704		
	1,900	1,900	—
(5) 支払手形及び買掛金	(13,811,920)	(13,811,920)	—
(6) 短期借入金	(5,332,300)	(5,332,300)	—
(7) 未払金	(3,771,120)	(3,771,120)	—
(8) デリバティブ取引	344,092	344,092	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

注. 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金並びに(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、「(6)短期借入金」には一年内返済予定長期借入金は含めておりません。

(8) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,360,085	3,360,085	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,024,307	30,024,307	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			—
①満期保有目的の債券	20,000	20,014	14
②その他有価証券	5,948,007	5,948,007	—
(4) 固定化債権	69,337		
貸倒引当金	△69,337		
	—	—	—
(5) 支払手形及び買掛金	(11,681,518)	(11,681,518)	—
(6) 電子記録債務	(856,584)	(856,584)	—
(7) 短期借入金	(2,361,589)	(2,361,589)	—
(8) 未払金	(3,024,259)	(3,024,259)	—
(9) 長期借入金	(4,200,000)	(4,084,063)	115,936
(10) デリバティブ取引	166,015	166,015	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

注. 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金並びに(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、「(7) 短期借入金」には一年内返済予定長期借入金は含めておりません。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	47,227	27,638
子会社株式及び関連会社株式	436,046	335,987

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)②その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,028,149	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,686,154	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
(1)満期保有目的の債券	—	20,000	—	—
(2)その他有価証券	150,000	—	—	—
合計	33,864,303	20,000	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,360,085	—	—	—
受取手形及び売掛金	30,024,307	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
(1)満期保有目的の債券	—	20,000	—	—
(2)その他有価証券	150,000	—	—	—
合計	33,534,392	20,000	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	—	4,200,000	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	20,000	19,872	△128
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,000	19,872	△128
合計		20,000	19,872	△128

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	20,000	20,014	14
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,000	20,014	14
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20,000	20,014	14

2. その他有価証券
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,215,374	2,088,977	2,126,397
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	279,470	212,170	67,300
	小計	4,494,844	2,301,147	2,193,697
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	677,163	797,214	△120,050
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	223,405	223,405	—
	小計	900,568	1,020,619	△120,050
合計		5,395,413	3,321,766	2,073,646

- (注) 1. 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 47,227千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,857,950	2,285,340	2,572,609
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	365,215	231,230	133,985
	小計	5,223,165	2,516,570	2,706,594
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	501,396	592,598	△91,201
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	223,445	223,445	—
	小計	724,842	816,044	△91,201
合計		5,948,007	3,332,614	2,615,392

- (注) 1. 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 27,638千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1. 株式	430	305	—
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
3. その他	—	—	—
合計	430	305	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1. 株式	—	—	—
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
3. その他	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		52,431	—	62
	買建	買掛金			
	米ドル		9,519,795	—	345,052
	ユーロ		127,456	—	2,610
	英ポンド		1,142	—	16
	中国元		114,932	—	△3,647
	豪ドル		55	—	△1
合計			9,815,814	—	344,092

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		267,264	—	869
	買建	買掛金			
	米ドル		9,699,057	—	167,795
	ユーロ		154,658	—	2,969
	英ポンド		2,283	—	79
	中国元		198,379	—	△5,699
合計			10,321,642	—	166,015

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(当社のみ)、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△3,697,228
(2) 年金資産(千円)	2,775,025
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△922,203
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	588,481
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	131,871
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△201,851
(7) 前払年金費用(千円)	553,480
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△755,332

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	371,779
(1) 勤務費用(千円)	131,848
(2) 利息費用(千円)	64,939
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△56,867
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	43,957
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	181,671
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	6,230

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率 (%)	1.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌年度から5年 (定額法)

5. 複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成24年3月31日現在)

年金資産の額	58,766,571 千円
年金財政計算上の給付債務の額	84,994,112 千円
差引額	<u>△26,227,540 千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成24年3月31日現在)

3.8%

(3) 補足説明

(平成24年3月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,759,692千円等であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、総合設立の厚生年金基金への拠出額を当連結会計年度において126,132千円を費用処理しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度 (当社のみ)、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,697,228 千円
勤務費用	156,892
利息費用	36,662
数理計算上の差異の発生額	91,867
退職給付の支払額	△197,009
退職給付債務の期末残高	<u>3,785,640</u>

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,775,025	千円
期待運用収益	69,375	
数理計算上の差異の発生額	255,978	
事業主からの拠出額	253,014	
退職給付の支払額	△82,218	
年金資産の期末残高	3,271,175	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,757,715	千円
年金資産	△3,271,175	
	△513,459	
非積立型制度の退職給付債務	1,027,925	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	514,465	
退職給付に係る負債	1,027,925	
退職給付に係る資産	△513,459	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	514,465	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	156,892	千円
利息費用	36,662	
期待運用収益	△69,375	
数理計算上の差異の費用処理額	192,037	
過去勤務費用の費用処理額	43,957	
臨時に支払った割増退職金	4,562	
確定給付制度に係る退職給付費用	364,735	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△87,914	千円
未認識数理計算上の差異	△232,332	
合計	△320,246	

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34.8	%
株式	44.8	
一般勘定分	16.1	
その他	4.3	
合計	100.0	

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成25年3月31日現在)

年金資産の額	60,783,375	千円
年金財政計算上の給付債務の額	87,743,291	千円
差引額	<u>△26,959,915</u>	千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成25年3月31日現在)

4.0%

(3) 補足説明

(平成25年3月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,699,614千円等であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、総合設立の厚生年金基金への拠出額を当連結会計年度において128,980千円を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	354,716千円	428,482千円
退職給付に係る負債	—	370,053千円
退職給付引当金	271,872千円	—千円
減損損失	200,591千円	200,193千円
賞与引当金	184,369千円	163,593千円
投資損失引当金	77,169千円	—千円
未払事業税	51,813千円	41,424千円
その他	335,369千円	638,757千円
繰延税金資産小計	1,475,903千円	1,842,505千円
評価性引当額	△414,253千円	△371,113千円
繰延税金資産合計	1,061,649千円	1,471,391千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	746,512千円	941,541千円
退職給付に係る資産	—千円	184,845千円
前払年金費用	199,253千円	—千円
繰延ヘッジ利益	130,755千円	59,765千円
建物圧縮積立金	49,001千円	46,671千円
その他	64,795千円	65,910千円
繰延税金負債合計	1,190,317千円	1,298,733千円
繰延税金資産の純額	—千円	172,658千円
繰延税金負債の純額	128,667千円	—千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△1.4
評価性引当額の増減	1.2	△1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.9
その他	0.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	41.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36,989千円減少し、法人税等調整額は40,309千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

用途	期首残高 (千円)	期中増減額 (千円)	期末残高 (千円)	期末時価 (千円)
オフィスビル	587,399	△21,251	566,148	1,571,849
駐車場	271,304	△266,016	5,287	830,913
貸地	1,098	—	1,098	472,926
工場	310,893	△11,085	299,808	169,032
住宅	430,862	944,435	1,375,297	1,317,570
その他	94,860	447	95,308	215,512
合計	1,696,419	646,529	2,342,948	4,577,803

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

用途	期首残高 (千円)	期中増減額 (千円)	期末残高 (千円)	期末時価 (千円)
オフィスビル	566,148	△22,940	543,207	1,728,837
駐車場	5,287	△27	5,260	854,507
貸地	1,098	—	1,098	393,574
工場	299,808	△10,527	289,280	168,044
住宅	1,375,297	79,894	1,455,192	1,018,535
その他	95,308	△160	95,148	211,212
合計	2,342,948	46,238	2,389,187	4,374,711

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	174,497	153,266	21,230	-
駐車場	50,785	8,290	42,495	-
貸地	23,660	4,636	19,023	-
工場	32,162	13,789	18,372	-
住宅	16,961	17,360	△ 398	-
その他	10,584	1,720	8,863	-
合計	308,651	199,063	109,587	-

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	176,152	140,150	36,002	-
駐車場	48,685	7,739	40,946	-
貸地	23,040	6,625	16,414	-
工場	30,665	13,215	17,449	-
住宅	101,894	45,600	56,294	-
その他	10,606	1,730	8,875	-
合計	391,044	215,062	175,981	-

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

(セグメント情報等)

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	原料部門 (千円)	テキスタイル 部門 (千円)	繊維二次製品 部門 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	18,761,387	14,488,190	77,696,275	2,947,909	113,893,764

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	原料部門 (千円)	テキスタイル 部門 (千円)	繊維二次製品 部門 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	19,585,896	14,707,628	81,549,537	4,167,250	120,010,313

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)
非連結子会社	譜洛革時(上海)貿易有限公司	中国上海市	4,144	卸売業	(所有)直接 100.0	銀行借入に対する債務保証	銀行借入に対する債務保証残高	656,589

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的な取引条件により、決定しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,154円69銭	1株当たり純資産額	3,266円12銭
1株当たり当期純利益	218円90銭	1株当たり当期純利益	146円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,838,579	1,232,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,838,579	1,232,382
期中平均株式数(千株)	8,399	8,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,163	1,678,892
受取手形	※4, ※5 10,564,239	※4 8,963,526
売掛金	※4 20,144,884	※4 20,043,674
商品	6,009,710	5,931,821
前渡金	154,870	93,478
前払費用	4,389	5,547
繰延税金資産	520,972	665,812
その他	671,259	604,750
貸倒引当金	△145,303	△123,190
流動資産合計	38,247,186	37,864,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,940,028	※2 3,943,374
減価償却累計額	△1,699,308	△1,778,134
建物(純額)	2,240,720	2,165,240
構築物	42,191	42,191
減価償却累計額	△40,060	△40,286
構築物(純額)	2,131	1,905
車両運搬具	53,600	53,600
減価償却累計額	△46,505	△49,287
車両運搬具(純額)	7,094	4,312
器具及び備品	484,799	488,800
減価償却累計額	△425,530	△405,590
器具及び備品(純額)	59,269	83,209
土地	588,670	588,665
有形固定資産合計	2,897,887	2,843,333
無形固定資産		
商標権	722	626
ソフトウェア	8,134	4,832
電話加入権	355	355
無形固定資産合計	9,212	5,815

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,913,839	5,384,032
関係会社株式	1,033,924	933,865
出資金	43,610	43,610
関係会社出資金	285,532	441,116
従業員長期貸付金	6,244	4,787
長期貸付金	165,136	128,553
関係会社長期貸付金	402,486	307,623
固定化債権	※1 32,604	※1 69,337
長期前払費用	5,570	6,251
前払年金費用	553,480	616,044
差入保証金	94,355	104,237
その他	95,974	102,869
投資損失引当金	△214,360	-
貸倒引当金	△96,215	△218,456
投資その他の資産合計	7,322,184	7,923,871
固定資産合計	10,229,283	10,773,020
資産合計	48,476,469	48,637,335
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4, ※5 2,349,012	※4 1,927,298
電子記録債務	-	856,584
買掛金	※4 11,340,710	※4 9,864,803
短期借入金	4,500,000	1,270,000
関係会社短期借入金	900,000	1,000,000
未払金	3,696,938	2,935,024
未払費用	67,490	69,637
未払法人税等	570,000	547,000
前受金	7,658	22,798
預り金	78,232	58,297
前受収益	321	470
賞与引当金	445,000	415,000
役員賞与引当金	89,000	75,000
返品調整引当金	132,965	101,050
その他	6	284
流動負債合計	24,177,336	19,143,248
固定負債		
長期借入金	-	4,200,000
繰延税金負債	599,971	523,064
退職給付引当金	724,367	782,874
預り保証金	1,177,655	1,164,597
その他	225,955	223,884
固定負債合計	2,727,949	6,894,420
負債合計	26,905,286	26,037,669

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金	805,188	805,188
資本剰余金合計	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	87,113	82,970
土地圧縮積立金	14,813	14,813
別途積立金	14,200,000	14,850,000
繰越利益剰余金	4,775,683	4,956,303
利益剰余金合計	19,869,610	20,696,087
自己株式	△1,629,205	△1,629,404
株主資本合計	20,133,594	20,959,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,224,251	1,533,543
繰延ヘッジ損益	213,337	106,249
評価・換算差額等合計	1,437,588	1,639,793
純資産合計	21,571,183	22,599,665
負債純資産合計	48,476,469	48,637,335

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	109,114,143	114,506,444
売上原価		
商品期首たな卸高	5,631,915	6,009,710
当期商品仕入高	95,835,654	102,273,439
合計	101,467,569	108,283,149
商品期末たな卸高	6,009,710	5,931,821
商品売上原価	95,457,859	102,351,327
売上総利益	13,656,284	12,155,117
販売費及び一般管理費		
保管料	357,313	365,739
運賃	985,676	934,546
販売手数料	2,852,670	2,692,041
貸倒引当金繰入額	21,247	34,699
従業員給与	2,308,244	2,351,855
従業員賞与	414,188	364,661
賞与引当金繰入額	445,000	415,000
役員賞与引当金繰入額	89,000	75,000
法定福利費	484,162	505,846
退職給付費用	361,882	355,179
減価償却費	105,634	83,635
賃借料	311,037	349,479
その他	2,155,472	2,058,647
販売費及び一般管理費合計	10,891,529	10,586,331
営業利益	2,764,754	1,568,785
営業外収益		
受取利息	15,260	13,999
受取配当金	※1 139,111	※1 142,751
為替差益	211,055	752,872
その他	11,366	22,672
営業外収益合計	376,794	932,296
営業外費用		
支払利息	37,237	49,577
貸倒引当金繰入額	-	※2 84,216
売上割引	84,392	60,166
その他	7,616	9,863
営業外費用合計	129,246	203,823
経常利益	3,012,302	2,297,258

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	42,522
債務保証損失引当金戻入額	※2 154,230	-
特別利益合計	154,230	42,522
特別損失		
関係会社株式売却損	-	93,720
関係会社株式評価損	97,377	19,999
貸倒引当金繰入額	※2 18,787	-
投資損失引当金繰入額	※2 214,360	-
関係会社出資金評価損	-	56,879
貸倒損失	-	※2 211,576
特別損失合計	330,525	382,176
税引前当期純利益	2,836,007	1,957,603
法人税、住民税及び事業税	1,125,813	1,077,909
法人税等調整額	△6,658	△324,734
法人税等合計	1,119,154	753,175
当期純利益	1,716,853	1,204,427

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当準備 積立金	土地圧縮 積立金	建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	14,813	91,462	13,550,000	4,082,448	18,530,724	
当期変動額										
剰余金の配当								△377,967	△377,967	
建物圧縮積立金の取崩						△4,349		4,349		
別途積立金の積立							650,000	△650,000		
当期純利益								1,716,853	1,716,853	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△4,349	650,000	693,235	1,338,885	
当期末残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	14,813	87,113	14,200,000	4,775,683	19,869,610	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,628,705	18,795,208	625,084	101,876	726,961	19,522,169
当期変動額						
剰余金の配当		△377,967				△377,967
建物圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益		1,716,853				1,716,853
自己株式の取得	△499	△499				△499
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			599,166	111,460	710,627	710,627
当期変動額合計	△499	1,338,386	599,166	111,460	710,627	2,049,013
当期末残高	△1,629,205	20,133,594	1,224,251	213,337	1,437,588	21,571,183

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当準備 積立金	土地圧縮 積立金	建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	14,813	87,113	14,200,000	4,775,683	19,869,610	
当期変動額										
剰余金の配当								△377,950	△377,950	
建物圧縮積立金の取崩						△4,142		4,142		
別途積立金の積立							650,000	△650,000		
当期純利益								1,204,427	1,204,427	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△4,142	650,000	180,619	826,477	
当期末残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	14,813	82,970	14,850,000	4,956,303	20,696,087	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,629,205	20,133,594	1,224,251	213,337	1,437,588	21,571,183
当期変動額						
剰余金の配当		△377,950				△377,950
建物圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益		1,204,427				1,204,427
自己株式の取得	△199	△199				△199
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			309,292	△107,087	202,204	202,204
当期変動額合計	△199	826,277	309,292	△107,087	202,204	1,028,482
当期末残高	△1,629,404	20,959,872	1,533,543	106,249	1,639,793	22,599,665

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(付属設備を含む) 3~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(5) 返品調整引当金

売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価

振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

このうち、担保処分等による回収見込額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	1,900千円	－千円

※2 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	2,000千円	2,000千円

3 偶発債務

保証債務

関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	656,589千円	359,450千円
ソーキヤル ガーメント エルエルシー	－千円	102,920千円
八木貿易(深圳)有限公司	166,650千円	10,149千円
ヤギ バングラデシュ ガーメンツ リミテッド	24,499千円	－千円
合計	847,738千円	472,519千円

※4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	276,497千円	538,687千円
売掛金	312,959千円	597,861千円
支払手形	3,576千円	28,611千円
買掛金	799,450千円	1,094,224千円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、前事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,205,952千円	－千円
支払手形	453,243千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社よりの受取配当金	22,176千円	12,691千円

※2 関係会社に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	2,168	0	—	2,169
合計	2,168	0	—	2,169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	2,169	0	—	2,169
合計	2,169	0	—	2,169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式656,115千円、関連会社株式277,749千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式872,020千円、関連会社株式161,904千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	354,716千円	428,482千円
退職給付引当金	260,772千円	281,834千円
減損損失	192,052千円	191,654千円
賞与引当金	169,100千円	149,400千円
投資損失引当金	77,169千円	－千円
その他	286,598千円	556,595千円
繰延税金資産小計	1,340,410千円	1,607,967千円
評価性引当額	△343,201千円	△266,055千円
繰延税金資産合計	997,209千円	1,341,911千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	688,641千円	862,618千円
前払年金費用	199,253千円	221,775千円
繰延ヘッジ利益	130,755千円	59,765千円
建物圧縮積立金	49,001千円	46,671千円
その他	8,556千円	8,332千円
繰延税金負債合計	1,076,207千円	1,199,163千円
繰延税金資産の純額	－千円	142,748千円
繰延税金負債の純額	78,998千円	－千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度（平成25年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（平成26年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は36,989千円減少し、法人税等調整額は40,309千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 山岡 一郎(現 営業第二本部第一部門第一事業部長 兼 営業二課長)

③ 就任予定日

平成26年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。